

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月1日
【事業年度】	第73期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 慶一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 舘崎 和行
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 舘崎 和行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年6月26日に提出した第73期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

###### 4 会計方針に関する事項

###### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

長期前払費用

(連結貸借対照表関係)

###### 10 債権流動化に伴う買戻義務限度額

(金融商品関係)

###### 2 金融商品の時価等に関する事項

(退職給付関係)

###### 2 確定給付制度

###### (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

###### 注記事項

(重要な会計方針)

###### 2 固定資産の減価償却の方法

附属明細表

有形固定資産等明細表

#### 第7 提出会社の参考情報

##### 2 その他の参考情報

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。

## 第一部【企業情報】

## 第5【経理の状況】

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 4. 会計方針に関する事項

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

長期前払費用

## (訂正前)

期間対応償却。なお、償却年数は6～42年であります。

## (訂正後)

期間対応償却。なお、償却年数は5～42年であります。

(連結貸借対照表関係)

## 10 債権流動化に伴う買戻義務限度額

## (訂正前)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額		3,045百万円

## (訂正後)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額		508百万円

## (金融商品関係)

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

&lt;省略&gt;

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,694	33,694	-
(2) 受取手形及び売掛金	73,610		
(3) 電子記録債権	12,888		
貸倒引当金(1)	188		
	86,309	86,309	-
資産計	120,003	120,003	-
(1) 支払手形及び買掛金	54,892	54,982	-
(2) 電子記録債務	56,637	56,637	-
(3) 短期借入金	18,712	18,712	-
(4) 長期借入金(2)	24,561	24,513	48
負債計	154,894	154,845	48

&lt;省略&gt;

(訂正後)

&lt;省略&gt;

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,694	33,694	-
(2) 受取手形及び売掛金	73,610		
(3) 電子記録債権	12,888		
貸倒引当金(1)	188		
	86,309	86,309	-
資産計	120,003	120,003	-
(1) 支払手形及び買掛金	54,982	54,982	-
(2) 電子記録債務	56,637	56,637	-
(3) 短期借入金	18,712	18,712	-
(4) 長期借入金(2)	24,561	24,513	48
負債計	154,894	154,845	48

&lt;省略&gt;

## (退職給付関係)

## 2. 確定給付制度

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

(訂正前)

&lt;省略&gt;

(注) 予想昇給率につきましては、2015年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(訂正後)

&lt;省略&gt;

(注) 予想昇給率につきましては、2018年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(訂正前)

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2~60年

構築物 2~60年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。また、その他の耐用年数は10~20年であります。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

期間対応償却。なお、償却年数は15~42年であります。

(訂正後)

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~60年

構築物 3~60年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。また、その他の耐用年数は10~15年であります。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

期間対応償却。なお、償却年数は20~42年であります。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

&lt;省略&gt;

(注) 2 . 主な増加内容

建物	埼玉県八潮市	賃貸建物	634百万円
建物	群馬県前橋市	ジャパン建材(株)事務所	92百万円
建物	茨城県水戸市	ジャパン建材(株)事務所	48百万円
構築物	埼玉県八潮市	ジャパン建材(株)事務所	42百万円
構築物	茨城県水戸市	ジャパン建材(株)事務所	21百万円
車両運搬具	東京都江東区	役員車両	69百万円

(訂正後)

&lt;省略&gt;

(注) 2 . 主な増加内容

建物	埼玉県八潮市	賃貸建物	247百万円
建物	群馬県前橋市	ジャパン建材(株)事務所	69百万円
建物	茨城県水戸市	ジャパン建材(株)事務所	82百万円
構築物	埼玉県八潮市	ジャパン建材(株)事務所	42百万円
構築物	茨城県水戸市	ジャパン建材(株)事務所	21百万円
車両運搬具	東京都江東区	役員車両	69百万円

## 第7【提出会社の参考情報】

### 2【その他の参考情報】

(訂正前)

<省略>

#### (4) 臨時報告書

2018年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自2019年2月1日 至2019年2月28日)2019年3月13日関東財務局長に提出

(訂正後)

<省略>

#### (4) 臨時報告書

2018年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券届出書(その他のものに対する割当)及びその添付書類

2018年7月6日関東財務局長に提出

#### (6) 有価証券届出書の訂正届出書

2018年7月6日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書

2018年8月7日関東財務局長に提出

2018年8月10日関東財務局長に提出

2018年11月7日関東財務局長に提出

#### (7) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自2019年2月1日 至2019年2月28日)2019年3月13日関東財務局長に提出